

## 東松島復興推進員だより（第16号）

～地を往きて走らず～

2013年5月中旬インドネシア副大統領府からの視察団4名が、日本の復興プロセスの取り組みを学ぶため、宮城県東松島市を訪問しました。

今後インドネシアで災害が起こった場合に緊急災害対策を横断的に指揮するのが彼らの役割であり、東日本大震災からの復興の取り組みなどを学びインドネシアでも応用できたらと自己予算により日本を訪問しました。

一行はまず東松島市を訪れ、東松島市副市長、バンダ・アチェ市からの研修員、彼らを受け入れている一般社団法人 東松島みらいとし機構の職員などと面談し、東松島市の震災被害の概要や復興への取り組み、そして今後東松島市で実施していく環境未来都市に関する事業などの説明を受けました。

東松島市は内閣官房の「環境未来都市」の認定都市となっており、復興事業の中で再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消、地域医療及び防災に取り組んでいます。このような地元の資源を生かした持続可能で災害に強いまちづくりの考え方と取り組みには大変高い関心が示されました。



アチェからの来訪者との意見交換



アチェからの来訪者との意見交換

四倉推進員が活動する東松島市宮戸地区では、宮戸まちづくり協議会佐藤会長から、宮戸地区における被害状況やその後の取り組みなどについて説明を頂きました。

会長からは、手書きの宮戸地区の地図を利用しながらの説明で、地図には被害状況が色分けして描かれており、初めて聞く人でも容易に理解できるよう工夫がなされていました。

また昼食では、宮戸市民センターがコミュニティービジネスとして立ち上げ、

地元のお母さんがたが運営するレストラン「げんちゃんハウス」で昼食をとりました。

ここは、地元でとれた魚介類や野菜などを使っており、宮戸産の海苔や白魚を使った料理を堪能しました。

インドネシアでは生産されていない海苔の味に感激し、この味であればインドネシアでも受け入れられるとの感想が聞かれました。



東松島産品を使った昼食



まちづくり協議会会長からお話を伺う

その後、私が活動している野蒜地区を視察したのち、野蒜市民センターにて内海センター長から地元住民協議会における、市民協働のまちづくりの活動について説明をしていただきました。

震災前の平成17年から東松島市では住民自身で住民が抱える問題に対応していくため、まちづくり協議会が組織され活動していました。震災後もこの協議会のまとまりが生かされ、再度住民から参加者を募り復興部会を立ち上げ、被災したこの土地をどのように活用していくのか住民自らが考えを出し合い、何度も会議を重ねてきています。これらの協議結果は提言書として取りまとめ、阿部市長へ提出した経緯があります。

現在も行政と住民とで定期的に協議の場をもち、住民、行政、関係者と連携をもちながら住民の求めるまちづくりの実現にむけて協議を継続しています。

内海センター長からは、「住民主体で組織を作り、住民主体で考えをまとめ、住民主体で実現を目指そうとする体制」の重要性が強調されました。

このまちで生活する主役である住民の主体性は、持続可能なまちづくりには欠く事のできない要素です。私自身この住民主体の復興プロセスから多く学ばせてもらっており、私自身で通訳することを通じて、このポイントを丁寧かつ的確に説明させて頂きました。

視察団からは、インドネシア国では協議の場の人選方法、意見のとりまとめのプロセスで起こる課題が多いところ、この協議会ではどのような手法で運営されているのかについて質問がありました。

東松島市での視察はわずか一日限りでしたが、産学官民が連携した活動で目指す方向性と「災害に強く安全なまち／安心して笑顔で暮らせるまち／産業を育てて働く場を作るまち」への取り組みの理解が得られたと思います。それぞれの立場からの復興プロセスが、今後のインドネシア国での防災対策に活かされるよう、今後も情報共有と発信を継続していけたらと思います。

東松島地域復興推進員 佐々木 潤

【推進員だよりバックナンバー：JICA東北ホームページ】

<http://www.jica.go.jp/tohoku/enterprise/shinsai/index.html>

以上

\*\*\*\*\*

JICAは、宮城県、東松島市、宮城大学、東松島まちづくり応援団（NPO）等と共同で「地域復興推進員」を通じた震災復興モデル事業を東松島市で開始しました。このモデル事業では、早期震災復興につながる”市民協働のまちづくり”を支援することを目指しています。ここで得られた教訓や経験を将来の国際協力に繋ぎます。

\*\*\*\*\*